

メインバンクの固定性

横浜市立大学大学院 矢延倫規

メインバンク制度は、広く知られているように間接金融を主体とする日本の金融システムの中で、重要な役割を担っているとされている。歴史的経過をたどってみても、戦後復興期から高度成長期にかけて、日本の産業を牽引しながらも慢性的な資金不足の状態にあった企業部門に対し、安定的かつ速やかに巨大な資金を投下しつづけた日本の銀行システム、メインバンク制度の重要性、有効性は否定する余地のないところとして認識されている。さらに時を経て高度成長期が終わり低成長期時代、金融改革の必要性が叫ばれている現在においてもメインバンク制度は存在しつづけているとされている。

「メインバンク」とは、そのひとつの単語だけで取引先である企業との密接で強固な関係を連想させる言葉である。本論文は、この「強固な関係」を「固定性」という切り口で捉えていこうとするものである。

いうまでもなく、密接かつ強固な関係は、金融仲介機関と企業の間に限らず一朝一夕によってなるものではない。情報の蓄積や信頼の構築にはある程度の「つきあい」の期間が必要であり、関係の強さはすくなくならずその期間の長さに影響を受けるはずである。特に、メインバンク関係を考えた場合、銀行と企業の間に対応の取引実績年数の存在が予想される。ある時点における企業のメインバンクが、その後においても企業のメインバンクでありつづけているか、またそのような企業が全企業のうちどれくらい割合を持つのか、この割合を本論文ではメインバンクの「固定性」と定義し、メインバンク関係は「固定的」であったのか、その比率はどのように推移しているのかについて明らかにしていく。

本論文では、ある企業に対し貸出を行っている金融機関のなかで貸出額が最大である金融機関をメインバンクとし、『日経金融機関別借入金ファイル NEEDS』から抽出可能な全上場企業データを分析対象としている。

主に次のような結果が導出されている。

メインバンクの固定性は、1977年から1997年までの期間で、一貫して上昇している。産業別にみた固定性比率に関しても上記と同様の傾向がうかがえる。

どのような金融機関が企業のメインバンクとなっているのかという点に関し、1987年以降、都市銀行が占めるシェアが高い水準で安定的である。